

# 盛岡市と国の財政問題について認識を深めよう

## ■ 盛岡市の借金[全会計起債]・貯金[全基金]の推移

(単位：億円)

項目	平成 15/3 末	平成 19/3 末	平成 23/3 末	平成 27/3 末	平成 31/3 末	31/3—15/3
借金	2,806(92)	2,637(73)	2,315(51)	2,112(38)	1,934(24)	△ 872(△ 68)
実質借金	2,763(92)	2,459(70)	2,037(49)	1,666(34)	1,412(21)	△ 1,351(△ 71)
貯金	42	31 ※	85	120	127	85

注1：( )内は年間支払利息

注2：実質借金は、臨時財政対策債(交付税の後払い措置)を差し引いた数字

注3：平成15/3末には、旧玉山村(平成18/1合併)の借金86(利息3)、貯金10各億円を含む

※岩手県競馬組合へ66億円融資のため貯金27.5億円を取り崩したことによる減少

平成15年当時、盛岡市の財政は、国の経済対策に呼応した大規模公共投資と長引く景気低迷などから、貯金は底をつき、膨大な借金の元利償還で資金繰りが悪化するという状況にありました。

### ★平成4年度～14年度に実施された主な公共事業

土地区画整理事業772億円(総事業費2,260億円)、道路整備事業452億円(開運橋飯岡線237億円他)、まちづくり・公園整備事業212億円、クリーンセンター・ゆびあす234億円、マリオス127億円、中央卸売市場242億円、市立病院126億円

このため平成15年9月からスタートした谷藤市政は、行財政構造改革を断行し、市議会とまさに両輪で財務改善を進めて、災害等の非常事態に対応できる範囲のところまで回復してきました。(平成15年度～22年度：一期目～二期目)

ところが、平成23年3月の東日本大震災により、改めて盛岡市の防災対応が見直されることになり、道路橋梁、上下水道、建築物等の耐震化に取り組むこととなりました。(平成23年度～30年度：三期目～四期目)

平成14年度には年間支払利息が92億円(年間の教育費、衛生費に匹敵)にも上っていましたが、平成30年度には21億円まで縮小し、ほぼ財務は改善したといてもいい水準となっています。

今後は、さらに災害に強いまちづくりを進めるとともに、産業振興を図って税収等歳入の増加対策を講じることが必要です。

### ☆当面予定される主な公共事業

公共建築物長寿命化543億円(H28～R7)、都市計画

道路225億円(20年間)、橋梁長寿命化修繕22億円(10年間)、盛岡南公園野球場88億円(R5、市負担60%)、給食センター23億円(~R3)、新産業等用地整備事業14億円(~R3)、県央ブロックごみ処理施設274億円(~R11)、水道耐震化・更新369億円(R2～R15)、新米内浄水場140億円(~R15)、下水道建設改良123億円(R2～R6)、新市庁舎150～200億円(時期未定)

## ■ 財政力指数(平成29年度決算)

東北主要都市		県内上位都市			
盛岡市	0.74	北上市	0.69	紫波町	0.45
青森市	0.55	矢巾町	0.67	奥州市	0.42
八戸市	0.67	金ヶ崎町	0.60	久慈市	0.41
秋田市	0.67	滝沢市	0.58	雫石町	0.39
仙台市	0.92	釜石市	0.51	宮古市	0.38
山形市	0.77	大船渡市	0.46	一関市	0.37
福島市	0.76	花巻市	0.46	二戸市	0.36

財政力指数とは、市町村の住民税や固定資産税等の自主財源の割合が高いほど、1.0に近づき、1.0以上になると国からの地方交付税が交付されません。

福祉、学校教育、消防、道路や河川等の社会基盤の整備を始めとした国民生活に密接に関連する行政は、多くが地方公共団体の手で実施されており、地方財政は国の財政と並ぶ車の両輪となっています。

地方財政と密接不可分な関係にある国の財政ですが、「借金で国家財政が破綻する」というような歪んだマスコミ報道等により、多くの国民が将来に不安を感じています。

裏面に、国家財政に関するデータを掲載しましたので、ご参考にしてください。



■ 国の借金と国民の金融資産との関係 (単位：兆円)

国債等借金	M3:マネーストック(国民の金融資産)
平成29年3月末 1,011	1,283
-161 ◀	-161 (租税62、社会保険料53他)
167 ▶	167 (社会保障給付費49、補助金34、地方交付税19他)
17	30 (信用乗数等)
平成30年3月末 1,034	1,319

○財務省「国の連結財務資料」により作成。国の借金が増えれば国民の金融資産も増え、両者は連動することを示している。

国民の金融資産を原資に国債を発行するのではない。なお、日本は通常、経常収支は黒字で、対外純資産の保有は世界一である。

■ 平成30年3月末における国の連結貸借対照表

＜国の連結貸借対照表＞ ① (単位：兆円)

現金・預金	121	政府短期証券	77
有価証券	390	公債 b	855
貸付金	156	郵便貯金	179
有形固定資産	270	責任準備金	97
うち公共用財産	(195)	公的年金預り金	124
その他資産	64	その他負債	161
資産合計 A	1,001	負債合計 B	1,493

○ A-B= △492

＜日本銀行の貸借対照表＞ ②

国債 a	448	日銀券	104
貸出金	46	日銀当座預金	400
その他資産	34	その他負債等	24
資産合計	528	負債等合計	528

＜国の実質貸借対照表＞ ③ ≡ ① + ②

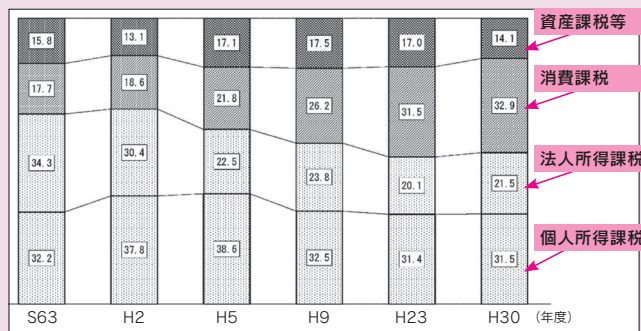
国の資産 A	1,001	実質公債 b-a	407
日銀の a 除く資産	80	日銀券	(104)
		日銀当座預金	(400)
		国と日銀のその他負債等	662
実質資産 A1	1,081	実質負債 B1	1,069

○ A1-B1= +12

○国の連結貸借対照表とは、国(一般会計+特別会計)に独立行政法人等を連結したもの。これには、日本銀行は含まれていないので、いわゆる統合政府(国+日銀)として「国の実質貸借対照表」を作成した。

○A1-B1=+12兆円であり、債務超過ではない。(日銀マネタリーベースである日銀券・当座預金は実質債務から除外される)

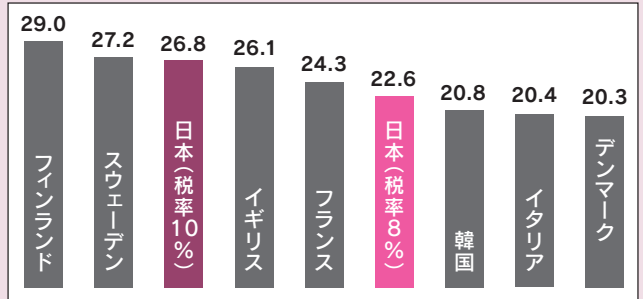
■ 所得・消費・資産等の税収構成比の推移 (国税+地方税)



○財務省「税収に関する資料」



■ 国・地方の税収に占める消費税の割合 (2015年)

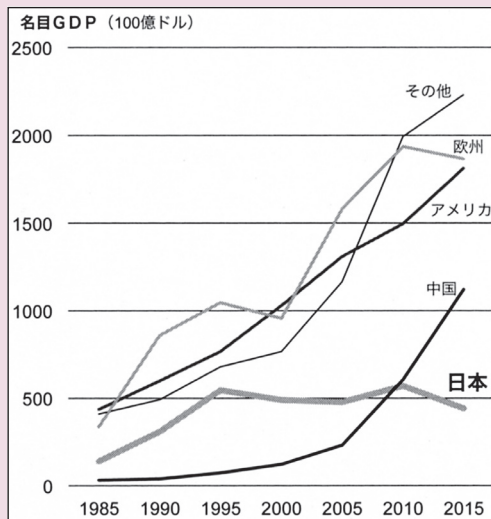


○国家公務員一般労働組合資料

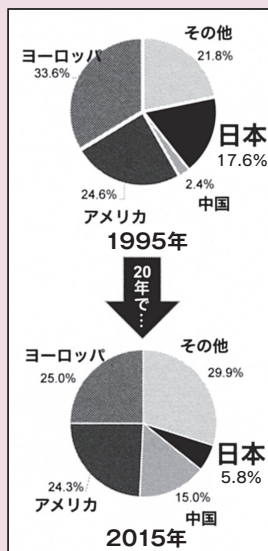
日本の消費税は、複数税率が一般的であるヨーロッパと異なって、悉皆的に一律8%としているが、税収に占める消費税の割合は既にデンマークやイタリアを超えており、10%ではスウェーデンなどの北欧並みになると見込まれる。

結果的に日本の消費税増税は、法人税の減税と高額所得者層の税率引き下げによって不足する税収の穴埋め財源として機能してきた。

■ 世界各国の名目GDP(ドル建て)の推移



■ GDPシェア



○1985年のプラザ合意により意図的な円高誘導が行われた。

これがバブル景気の発生と崩壊、その後の失われた20年と呼ばれる長期経済低迷の起点ではないかとの見方がある。

また、1988年には銀行の自己資本比率規制(BIS規制)により国際業務が制限され、信用供与(実質的な通貨発行)を行う金融機関の経営環境は厳しいものとなった。

これにより日本経済は迷走を続け、適切とは言えない財政運営もあって、1995年当時17.6%あったGDPシェアは、2015年には5.8%まで縮小、中国との立場は逆転した。